

(別添4)

戸田市 1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

目指す学びの姿：一人一人の子供が主語となる学び、誰一人取り残されない学び

(1) 子供一人一人が自身の学びを広げていくためにICTをフル活用する。

(Technology First ではなく Pedagogy First)

- ・ 課題解決や学習調整にICTが位置づき、子供自身が選択、駆使する(スタディ・ログにもなるため、自身のデータも参照する)。
- ・ ICTがマストアイテムとなる学びの推進(PBLやプログラミング教育)。

(2) 子供の可能性を最大化する伴走者として教師もICTをフル活用する。

(教師と子供の学びは「相似形」)

- ・ ICTによって、教師と子供がつながる、子供と子供同士、学校と学校外とをつなぐ、適切な資料提示や学習状況のモニタリングを通して支援する。



戸田市版 SAMR モデルを市内各学校に周知し、M段階以上を目指して取り組んでいる。

2. GIGA第1期の総括

本市は、コロナ禍以前より、全国に先駆けて、コンピュータ教室や指導者用デジタル教科書、電子黒板などICT環境の整備・充実に積極的に取り組んできました。

平成30年度及び令和元年度には、学習者用端末を3クラスに1クラス程度の台数を整備し、令和2年度には国のGIGAスクール構想を踏まえ、1人1台端末を、令和3年度には児童生徒数の増に応じた追加整備を実施し、学校現場では教科や学習場面に応じて、情報の収集・理解・整理・発信・共有のツールとして端末を日常的に活用しています。

また、令和3年度から、全小中学校の全学年において、端末の持ち帰りルールを整備し、家庭学習においても端末を活用してきました。

さらに、臨時休校等の学びの保障の取組として、授業支援ソフトウェアやウェブ会議システムを活用したオンライン学習を段階的に充実し、現在では、不登校気味の子やイ

ンフルエンザ等による学級閉鎖や出席停止時でも学びを止めないための重要なツールとなっています。端末を使って児童生徒が自分の考えをまとめ、クラスメイトとリアルタイムで考えを共有する授業支援ソフトウェアや児童生徒一人ひとりの理解度にあわせて問題を出すAI型のデジタルドリルを利用するなど、多種多様なデジタルコンテンツを活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進してきました。

これらの取組の結果、ICTが児童生徒にも「学びの道具」として定着しつつあります。

3. 1人1台端末の利活用方策

十分な予備機を含めて端末を適切に更新し、1人1台端末環境を引き続き維持することを前提として、以下のように利活用していきます。

(1) 「1人1台端末の積極的活用」

各校の教員がICT活用の目的を理解し、ICT活用指導力を向上できるよう、ICT活用に関する研修を計画的・定期的を実施します。

ICT機器に造詣が深く、教育内容や教材の知識も有するICT支援員を継続的に配置し、ICT活用の各種支援や授業実践事例等の蓄積・情報共有を行います。

端末の家庭への持ち帰りを日常化し、学習者用デジタル教科書、AI型デジタルドリル、授業支援ソフトウェア等を校内及び家庭学習で活用します。また、課題解決に向けて論理的に思考する力を育成するため、プログラミング教材を活用します。

(2) 「個別最適・協働的な学びの充実」

児童生徒一人一人が自分で調べたり、考えをまとめ、発表・表現したりする場面などにおいて、自身の学びを広げていくために、1人1台端末をフル活用します。

課題解決や学習調整に1人1台端末が位置づき、子供自身が使い方を選択、駆使できるようにします。端末活用の蓄積はスタディ・ログにもなるため、自身のデータも参照することとします。

児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む非同期型の学びを展開し、個別最適・協働的な学びの一層の充実を目指します。

(3) 「学びの保障」

教師と子供の学びは「相似形」であることを認識し、子供の可能性を最大化する伴走者として、教師も1人1台端末をフル活用します。

1人1台端末によって、教師と子供がつながり、子供と子供同士がつながることで児童生徒の学びに伴走します。適切な資料提示や学習状況のモニタリングを通して、一人一人の状況に応じた学びを支援し保障します。

授業支援ソフトウェアやウェブ会議システムを活用したオンライン学習により学校と学校外をつなぎ、不登校気味の子やインフルエンザ等の感染症をはじめ、様々な事情により教室で学ぶことができない児童生徒に対しても、学びを止めない学習環境を整備します。